

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 16 年 12 月調査結果

平成 17 年 1 月 14 日



内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（12月）

12月の現状判断D Iは、前月比1.1ポイント低下の44.2となった。

家計動向関連D Iは、暖冬の影響から冬物商品が伸び悩んだ一方で、クリスマスケーキやお節料理が好調だったことから、おおむね横ばいで推移した。企業動向関連D Iは、製造業で受注量が低迷していることや、冬物商品の製造が暖冬の影響を受けたことから低下した。雇用関連D Iは低下した。求人数の増加は底固さを続けているが、中身を見ると、派遣等非正規社員へのシフトがみられた。この結果、現状判断D Iは5か月連続で低下した。

12月の先行き判断D Iは、前月比1.8ポイント低下の44.0となった。

先行き判断D Iは、家計動向関連で春物をけん引するような商品が見当たらないことや、新年会等の宴会が減少していること、雇用動向関連で求人数の増加に頭打ち感がみられることから低下した。この結果、先行き判断D Iは8か月連続で低下した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気回復に弱い動きがみられるとのことであった。

# 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I	6
2 . 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1 . 景気の現状判断D I	8
2 . 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	120人	92.3%	近畿	290人	243人	83.8%
東北	210人	199人	94.8%	中国	170人	170人	100.0%
北関東	200人	163人	81.5%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	282人	85.5%	九州	210人	168人	80.0%
東海	250人	212人	84.8%	沖縄	50人	40人	80.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,791人	87.4%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.2となった。家計動向関連のD Iが上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を1.1ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を4か月連続で下回った。

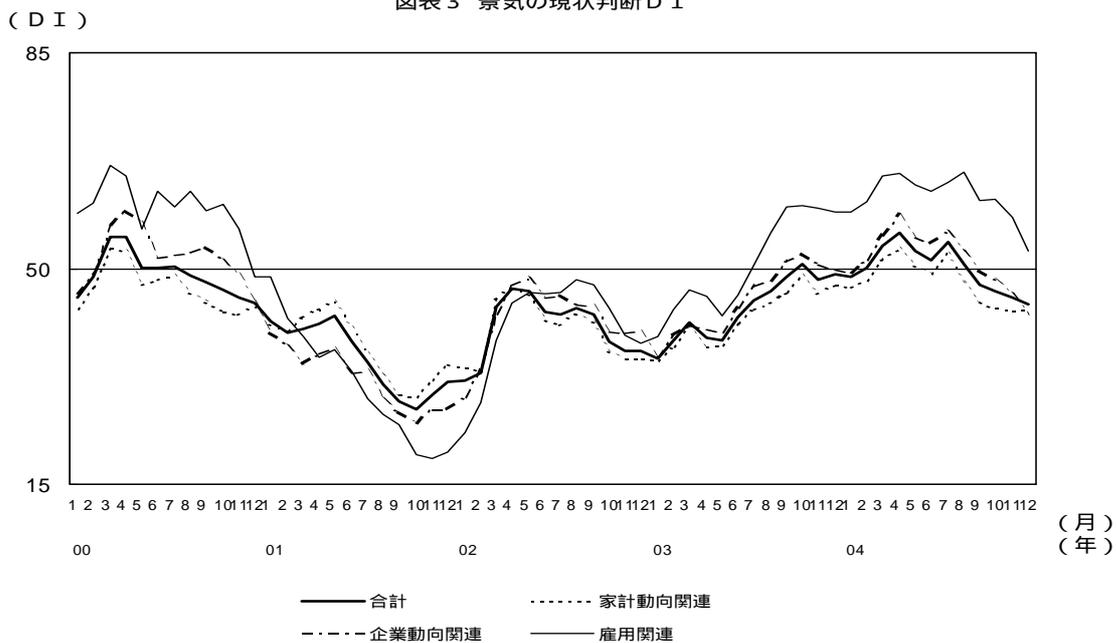
図表1 景気の現状判断D I  
(D I)

	年	2004	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計			54.3	50.7	47.3	46.4	45.3	44.2	(-1.1)
家計動向関連			52.4	47.8	44.6	43.6	43.1	43.4	(0.3)
小売関連			53.0	47.3	44.1	43.1	42.5	42.4	(-0.1)
飲食関連			48.1	47.3	41.9	37.0	40.8	43.8	(3.0)
サービス関連			52.4	48.6	45.9	45.3	45.0	46.0	(1.0)
住宅関連			50.9	48.5	46.5	47.4	42.8	40.7	(-2.1)
企業動向関連			55.9	52.9	49.7	48.2	46.0	42.6	(-3.4)
製造業			53.7	52.5	49.9	47.4	44.7	39.3	(-5.4)
非製造業			58.0	52.8	49.7	49.0	46.6	45.5	(-1.1)
雇用関連			64.0	65.7	61.0	61.3	58.4	52.8	(-5.6)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2004	10	2.2%	17.4%	49.7%	25.1%	5.5%	46.4
	11	1.8%	17.2%	47.5%	27.1%	6.3%	45.3
	12	1.1%	15.1%	49.4%	28.4%	6.0%	44.2
(前月差)		(-0.7)	(-2.1)	(1.9)	(1.3)	(-0.3)	(-1.1)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回り、8か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

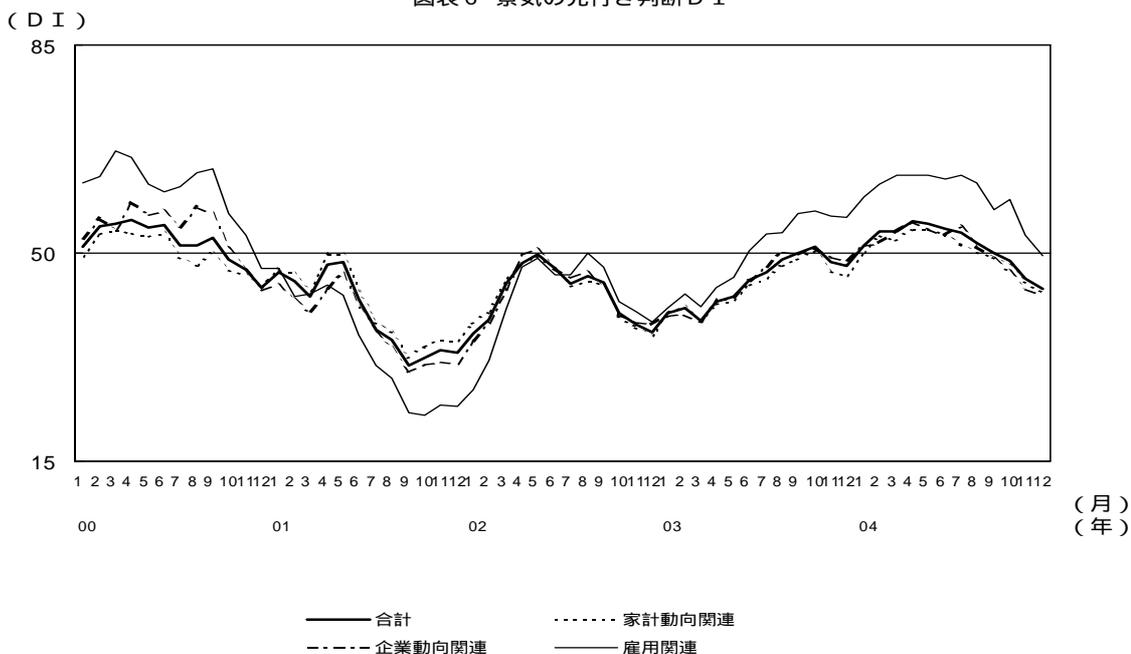
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年	2004						
	月	7	8	9	10	11	12	(前月差)
合計		53.4	51.7	50.0	48.8	45.8	44.0	(-1.8)
家計動向関連		51.6	50.3	49.3	47.8	45.2	43.4	(-1.8)
小売関連		50.0	49.2	47.3	46.9	44.7	43.3	(-1.4)
飲食関連		53.7	51.8	52.2	49.1	47.0	42.1	(-4.9)
サービス関連		54.0	51.8	52.7	49.8	45.8	44.3	(-1.5)
住宅関連		53.9	52.9	49.7	47.1	45.5	41.9	(-3.6)
企業動向関連		54.5	51.1	49.1	47.0	44.0	43.1	(-0.9)
製造業		53.2	49.9	47.3	45.7	40.9	40.8	(-0.1)
非製造業		55.3	51.7	50.8	48.3	46.3	45.6	(-0.7)
雇用関連		63.2	61.9	57.3	59.0	53.1	49.6	(-3.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004	10	2.7%	18.9%	53.6%	20.3%	4.4%	48.8
	11	1.8%	13.6%	55.9%	23.0%	5.6%	45.8
	12	1.3%	12.6%	52.8%	27.5%	5.9%	44.0
(前月差)		(-0.5)	(-1.0)	(-3.1)	(4.5)	(0.3)	(-1.8)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、3 地域で上昇、8 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北陸（2.6 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは南関東（3.2 ポイント低下）であった。

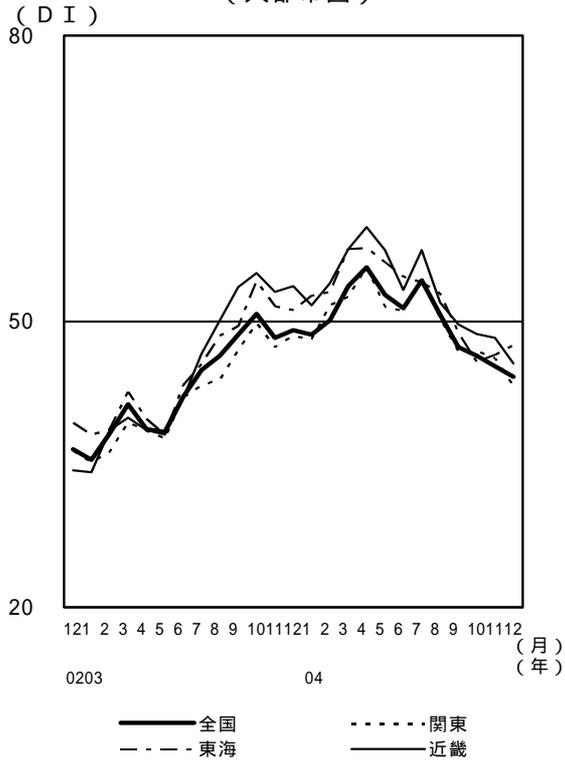
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		54.3	50.7	47.3	46.4	45.3	44.2	(-1.1)
北海道		53.6	52.1	47.7	47.0	42.0	44.4	(2.4)
東北		53.1	48.6	46.0	44.5	39.9	39.7	(-0.2)
関東		54.4	50.3	46.8	46.9	46.1	43.2	(-2.9)
北関東		54.7	49.7	44.2	47.0	43.7	41.3	(-2.4)
南関東		54.2	50.6	48.5	46.7	47.5	44.3	(-3.2)
東海		54.1	52.9	48.8	45.7	46.5	47.5	(1.0)
北陸		57.1	53.9	45.5	46.1	45.9	48.5	(2.6)
近畿		57.5	52.0	49.7	48.7	48.3	45.6	(-2.7)
中国		53.6	50.3	47.8	45.9	44.8	43.2	(-1.6)
四国		49.7	49.4	45.9	46.0	46.9	45.6	(-1.3)
九州		53.0	46.2	46.1	45.1	45.2	43.6	(-1.6)
沖縄		56.7	57.5	48.7	48.0	44.6	43.1	(-1.5)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		52.4	47.8	44.6	43.6	43.1	43.4	(0.3)
北海道		51.2	49.4	44.6	44.6	39.6	42.9	(3.3)
東北		53.4	46.6	42.9	41.7	37.4	39.0	(1.6)
関東		52.6	48.2	44.4	44.0	43.5	42.1	(-1.4)
北関東		53.5	47.7	41.9	45.6	42.6	42.3	(-0.3)
南関東		52.1	48.5	45.8	43.1	44.0	42.0	(-2.0)
東海		50.9	49.0	46.5	42.1	44.3	47.0	(2.7)
北陸		53.8	53.0	43.8	44.7	42.4	51.1	(8.7)
近畿		55.3	47.5	45.0	44.4	46.0	44.0	(-2.0)
中国		52.1	46.2	44.7	42.4	41.7	42.4	(0.7)
四国		48.9	47.9	44.8	43.8	47.3	46.5	(-0.8)
九州		50.2	43.0	44.3	44.5	45.9	43.4	(-2.5)
沖縄		54.6	53.8	46.2	45.8	39.8	35.0	(-4.8)

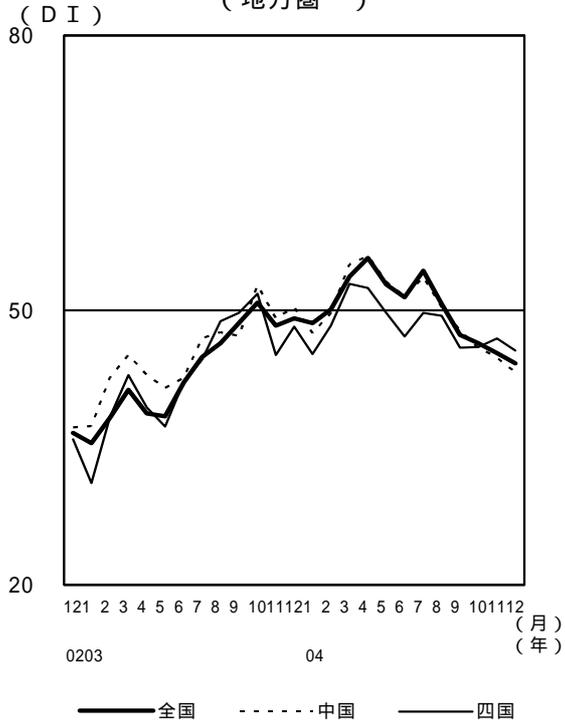
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



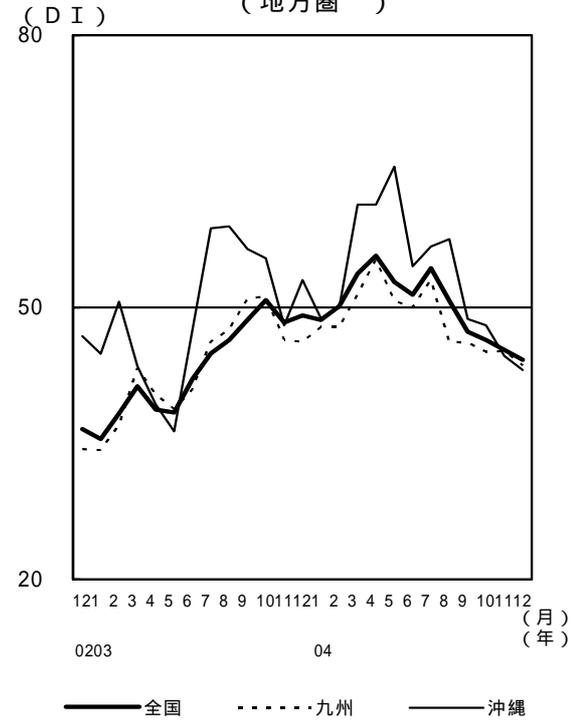
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、1 地域で上昇、1 地域で横ばい、9 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは北海道（2.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは中国（5.9 ポイント低下）であった。

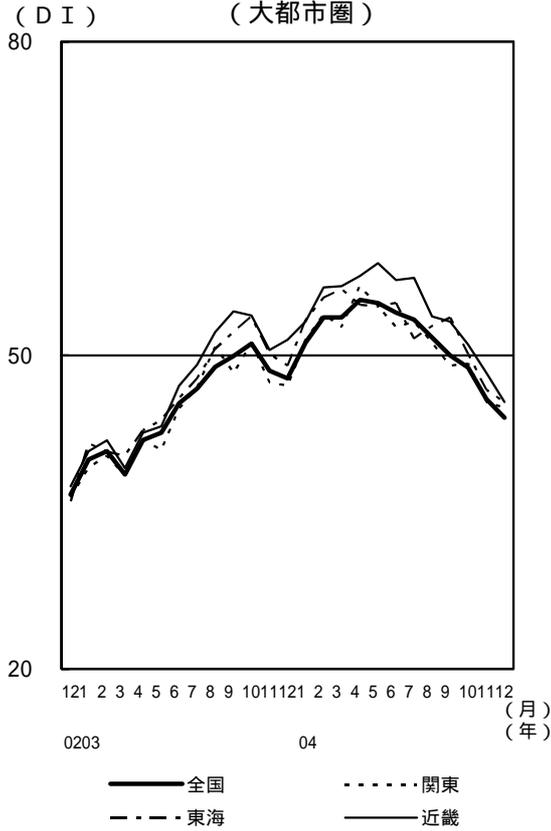
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2004 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		53.4	51.7	50.0	48.8	45.8	44.0	(-1.8)
北海道		53.0	50.9	50.0	48.3	42.2	45.0	(2.8)
東北		51.9	50.7	45.0	42.5	42.2	41.5	(-0.7)
関東		53.2	51.2	49.0	49.2	45.5	45.0	(-0.5)
北関東		52.1	48.5	48.4	48.2	42.5	41.3	(-1.2)
南関東		53.8	52.8	49.4	49.8	47.2	47.2	(0.0)
東海		51.6	52.8	53.6	50.1	46.7	45.5	(-1.2)
北陸		55.5	51.3	49.5	49.7	47.7	45.7	(-2.0)
近畿		57.4	53.7	53.2	51.0	48.3	45.5	(-2.8)
中国		53.3	51.5	50.7	49.3	46.2	40.3	(-5.9)
四国		50.5	52.2	49.7	51.5	47.9	45.3	(-2.6)
九州		53.2	51.4	49.6	47.8	45.2	41.1	(-4.1)
沖縄		54.3	46.9	50.6	49.3	47.6	44.4	(-3.2)

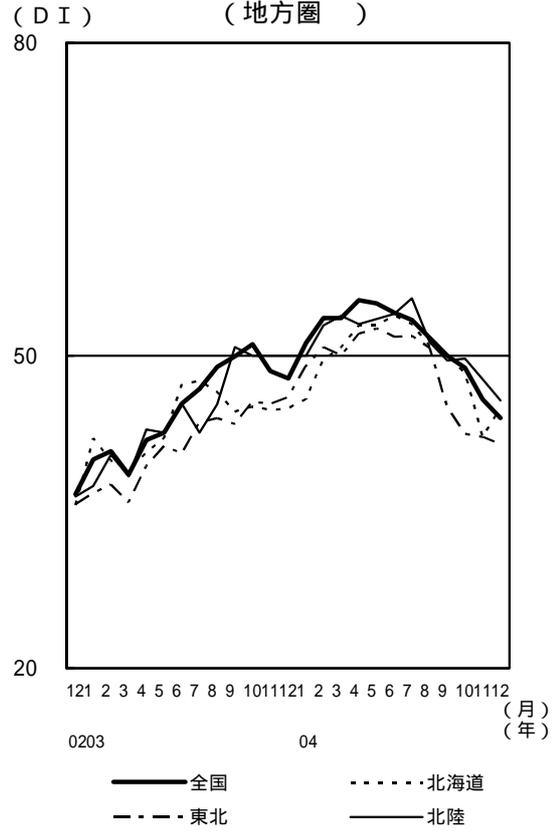
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2004 7	8	9	10	11	12	(前月差)
全国		51.6	50.3	49.3	47.8	45.2	43.4	(-1.8)
北海道		50.3	48.5	48.8	47.9	42.6	44.4	(1.8)
東北		50.0	49.1	42.9	39.9	40.5	40.8	(0.3)
関東		50.9	50.6	48.9	47.6	45.3	44.9	(-0.4)
北関東		50.9	48.2	48.9	46.8	44.4	42.8	(-1.6)
南関東		50.9	52.0	49.0	48.1	45.8	46.0	(0.2)
東海		50.7	51.0	52.4	49.3	45.4	44.3	(-1.1)
北陸		55.7	50.4	51.1	49.6	46.6	46.3	(-0.3)
近畿		54.8	51.1	50.5	49.7	48.4	43.9	(-4.5)
中国		51.1	50.2	50.0	47.5	44.9	39.3	(-5.6)
四国		50.0	51.7	51.6	52.7	48.9	46.5	(-2.4)
九州		51.7	51.2	49.6	49.6	44.9	41.0	(-3.9)
沖縄		54.6	44.2	49.0	49.0	47.2	42.0	(-5.2)

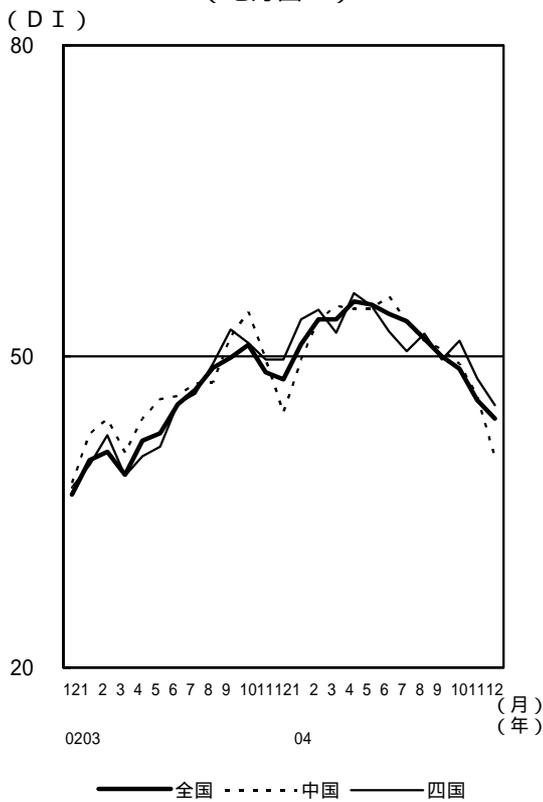
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



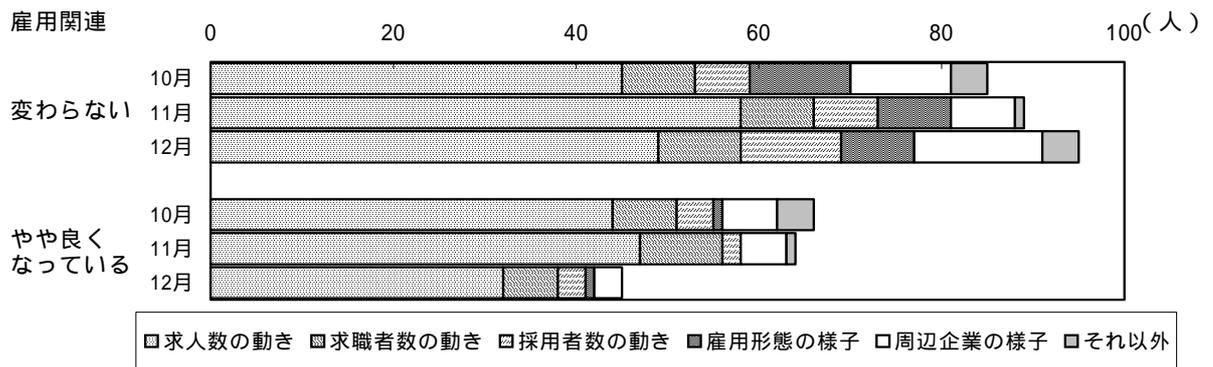
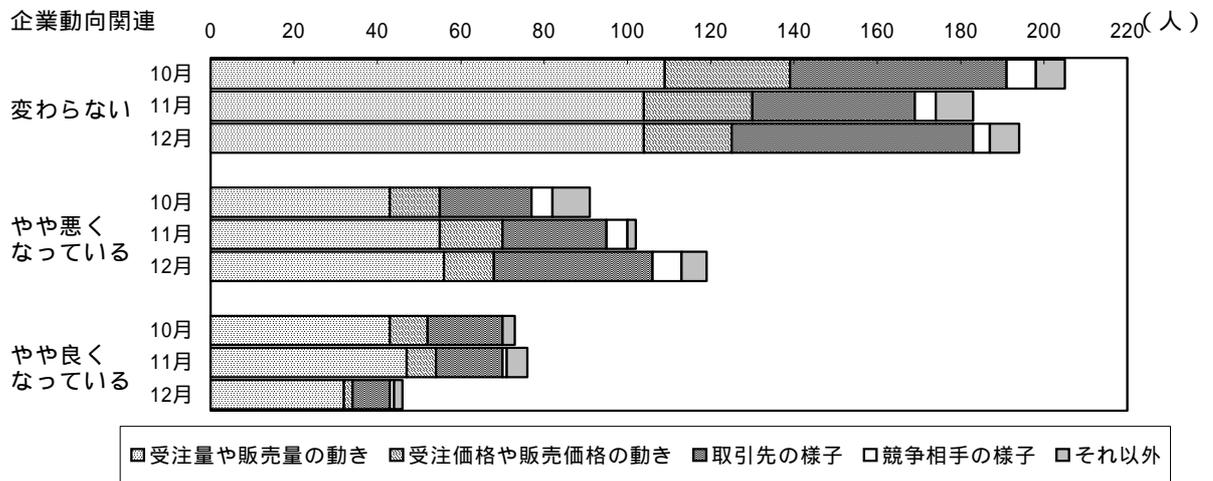
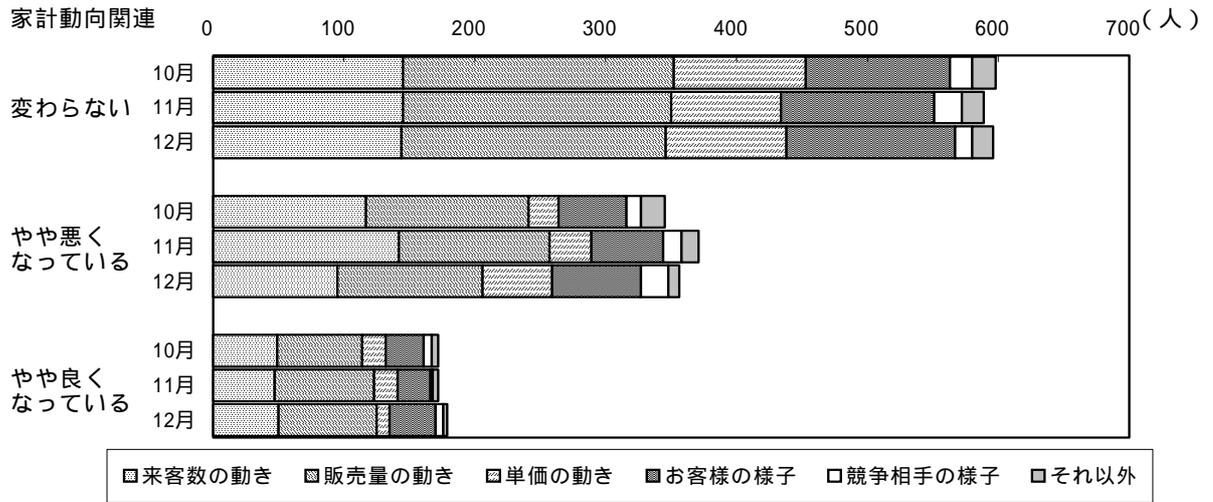
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	・コート、ブーツは前年割れという厳しい状態が続いている。しかし、食品ではお節料理やクリスマスケーキなどでグレードの高いものが前年の倍以上も売れている(北陸=百貨店)。
		・同業他社の営業仲間とも話しているが、前年の12月とは全く状況が違う。年末であるが、大きな車は売れず、小さい車が売れても値引きが激しく、とても利益が出るような状況ではない(北関東=乗用車販売店)。 ・全体的に好調に推移しているが、年末に大手電機メーカーのプラズマテレビ撤退のニュースが流れ、それ以降大型テレビを検討する客がインチダウンをして液晶テレビに流れる傾向が強まってきているので、単価が低くなってきている(近畿=家電量販店)。 ・年末年始の日並びが悪かったことに加え、暖冬・雪不足等により、海外旅行やスキーツアーに影響が出た(九州=旅行代理店)。
		・12月に入っても暖冬傾向が続いているため、コートやブーツなどの防寒用品が全く動かず、主力の婦人服や婦人雑貨が低調である。その分、薄手のカットソーやパンプスなど春物の先取り需要があるが、全体の落ち込みをカバーするには至らない(東海=百貨店)。 ・消費者の購買意欲が、徐々に薄くなってきており、契約期間が長期に渡るようになってきている。競合社のダンピング競争が一層激しくなっている(中国=住宅販売会社)。
	企業 動向 関連	・リフォーム工事の受注が多くなっている。建替えには予算が不足で部分的なリフォームをする人が多い(東北=建設業)。 ・特に機械設備関係の荷物の動きが良いが、その他の荷物の動きは少し緩慢になってきている(東海=輸送業)。 ・取引先の中でも自動車関連の金型はそこそこ動いているが、他の金型の動きは鈍化している(九州=一般機械器具製造業)。
		・当社を含めて産地全体の受注状況が厳しい。暖冬の影響も大きい(北陸=繊維工業)。
	雇用 関連	・年度の途中で採用活動が終盤にもかかわらず、求人件数が増えている。企業担当者からも十分な採用ができず、良い学生がいれば採用したいとの申出がある(北海道=学校[大学])。
・求人は増加しており、有効求人倍率も0.96倍と回復しているが、派遣、業務請負といった非正社員型の求人が増加している(南関東=職業安定所)。 ・常用の新規求人が1年半ぶりに前年同月を下回っており、加えて、今まで全体を押し上げていた製造業、サービス業において求人数の低下が見受けられ、有効求人倍率の低下幅も大きい(東北=職業安定所)。		
先 行 き	家計 動向 関連	・紳士服・洋品や外商売上が低調であり景気回復とは言えないが、催事によっては非常に好調であり潜在的な購買力はある(東海=百貨店)。 ・目玉となるヒットアイテムがなく、当面は前年割れの厳しい状況が続く(四国=衣料品専門店)。 ・スマトラ沖大地震による大津波災害等によりマーケットの旅行マインドが冷え込み、旅行全体が落ち込む可能性がある。海外旅行から国内旅行へシフトする可能性もあるが、現在のところ海外からの振替はみられない(沖縄=観光型ホテル)。
		・1~2月の新年会、宴会の予約状況をみると、各種団体の組数、料理単価は前年並みだが、出席者は前年を10%ほど下回っている。その上開宴が昼になり、酒類の売上が期待できないため、全体としては前年を下回る見込みである(北関東=一般レストラン)。
	企業 動向 関連	・デジタルカメラや携帯電話は多忙な時期に比べ、一段落して落ち着いているが、全体としては現状維持での生産が続く。企業間格差は今後更に生じる(北関東=電気機械器具製造業)。 ・取引先の社長と話をする、夏ごろまでは景気は変わらず、設備投資も控えるという考え方がほとんどである(四国=公認会計士)。
		・毎年の新年の展示会には、地元の商社はあらかじめいくらかの注文を出すことになっているが、今年は大変厳しい品定めとなり注文を出さない商社も多い。消費低迷に加えて台風、地震と世界の災害も影響し、今後も期待できる状況にはない(九州=窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連	・派遣以外に契約社員や正社員の採用に積極的な企業も出ている(東海=人材派遣会社)。
・少し回復の兆しがみえていた中小企業において、ここにきて本格的な状況が戻らないまま再びトーンが落ちてきたことから、見通しは不透明である(近畿=職業安定所)。 ・製造業関連での雇用調整がこのところ進行中と思われる。求人件数に影響が大きい(東北=求人情報誌製作会社)。		

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

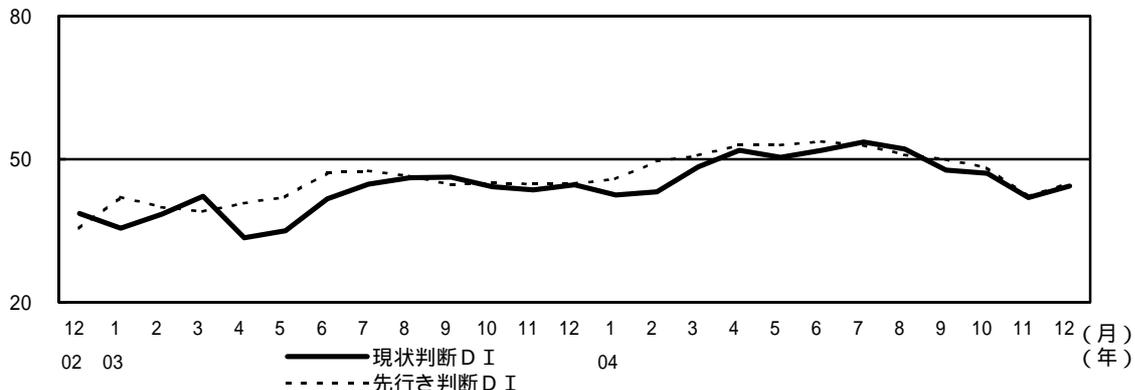


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候や気温の不順もあるが、冬物商材への反応が鈍く、価格に敏感な様子が見え始める。しかしながら、クリスマスギフトに限っては非常に好調であった。依然として、目的買いは好調であるが、衝動買いではシビアさがうかがえる(百貨店)。
			・中京・九州圏からの送客が好調の半面、首都圏、阪神圏からの送客が大きく落ち込んでいる。いまだに台風や地震という自然災害の影響が大きいと考えている。地元客の動きは、依然として鈍い。インバウンドの海外客は、引き続き伸びている(観光型ホテル)。
			・先月に引き続き、中心市街地でのビル設計の引き合いがきている。空き地であった場所での建物建設に金融機関の融資がつかなくなったのかと考えている。また、ビル建設のための用地探しの引き合いもある(設計事務所)。
	企業 動向 関連		・運輸関係では、原油高の影響により燃料費の占める率が高くなっている。また、荷物の動き方は横ばいか減っているかで推移しており、競争相手が多(輸送業)。
			・暖冬の影響で、鍋物商材やお正月商材の荷動きが悪い。お歳暮商戦も前年割れと聞いている(食料品製造業)。
	雇用 関連		・新たな雇創出を創出し景気を押し上げるようなプロジェクトは今はなく、出店、開店など新規事業は個人的で小規模なものが多い状態である(求人情報誌制作会社)。
その他の特徴 コメント		・年度の途中で採用活動が終盤にもかかわらず、求人数が増えている。企業担当者からも十分な採用ができず、良い学生がいれば採用したいとの申出がある(学校[大学])。 ○：客は余計なものを買わない。500円の新商品があれば買うが、別の500円の商品を買うのはやめるといような、かなり絞り込んだ買物をしている(一般小売店[土産])。 ×：大手スーパーの産業再生機構の活用に伴い、子会社や関連会社が大打撃を受けている。また、函館駅前の商店街では火災が発生するなど、マイナスの事件が重なった月であった(広告代理店)。	
先行き	家計 動向 関連		・客の買物は日替わりの目玉商品が中心であり、余計な物は買わない傾向がますます強まっており、店に踊らされる買い方はしない(スーパー)。
			・道内客が不振であることに加えて、道外のツアー客も伸び悩んでおり、海外からのインバウンドでこれを埋める傾向が続いている。人数の増加はある程度期待できるが、単価は伸び悩んでおり、全体としては厳しい局面が続く(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・道東の工事が大幅に減少しているため、道南方面の盛り上がりも相殺され、全体としては今と状況は変わらない(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			・道内からの出荷貨物は順調に推移しているものの、道内需要の落ち込みで各種資材の入荷はダウンしている。そのことから第4四半期は落ち込み、悪化が予想される(輸送業)。
	雇用 関連		・今まで採用を見合わせていた企業からの求人申込があるが、補充的な意味合いで、雇用拡大のための求人になっていない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		○：客からいろいろ話を聞いても良くなる要素があるようにみえない。特に、函館では産業再生機構による支援を要請した大手スーパー関連会社の百貨店の存在がどうなるかがあり、皆不安である(乗用車販売店)。 ×：今後、安い海外旅行に押されて、北海道旅行の人气が落ちて来道客数が減り、空港利用や観光地の売上に響いてくる(一般小売店[土産])。	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



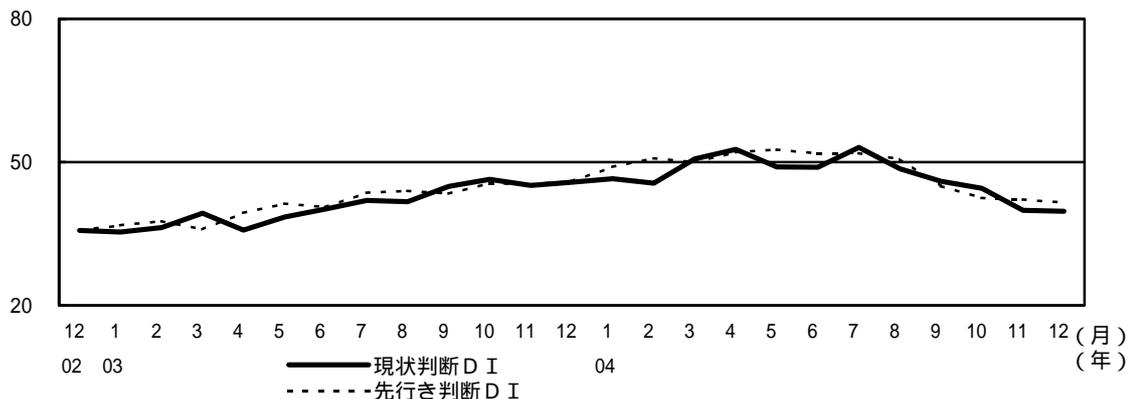
2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖冬で降雪がなく、長靴、ブーツ、スノートレが全く売れない(その他専門店[靴])
			・仕入れに行く中央市場では、鮮魚の値段が昨年と比べて非常に安い。こちらとしては助かるが、あまりにも安過ぎ、また不人気ということは各方面に客が入っていないということであり、当社もそうである。来客数が減少している(高級レストラン)
	×	・販売量が過去最低である。過去にないほどの暖冬で降雪が遅く除雪車の動きもないため、委託を受けている建設関係業者も痛手を受けている(自動車備品販売店)	
	企業 動向 関連		・リフォーム工事の受注が多くなっている。建替えには予算が不足で部分的なリフォームをする人が多い(建設業)
			・急激な円高の進行で、為替水準が社内レートを上回り、輸出の採算が悪化している。加えて携帯電話の部品の生産が計画を2割下回る水準になっている(一般機械器具製造業)
	×	・中越地震での工場の休止、営業活動手控えの後遺症が続き、前年比10%近い落ち込みとなっている。またギフト商品の動きが悪い(食料品製造業)	
雇用 関連		・常用の新規求人が1年半ぶりに前年同月を下回っており、加えて、今まで全体を押し上げていた製造業、サービス業において求人数の低下が見受けられ、有効求人倍率の低下幅も大きい(職業安定所)	
		・特に金融と通信業界で、職種的には販売とテレマーケティングの依頼が増えてきている。年度末に向け営業面を強化してきている(人材派遣会社) ・求人数は総体的には前年比微増であるが、ここ数か月で比較すると5か月ぶりに低調であり、製造業やサービス業が例年並みの数となっている(職業安定所)	
	その他の特徴 コメント		：クリスマス関連ギフトは単価が低くなっている。しかし迎春関係の動きがとても良い。特に来年こそはという気持ちが強いのか、干支の酉関連商品の動きが良い(百貨店) ：プロ野球新球団人気で球場看板等は申込が殺到しているが、掲出料金が高く地元企業には手が届かない(広告業協会)
先行き	家計 動向 関連		・新球団が来ることになっているが、新球団が来てはすぐに景気が良くなるという状況ではない。今は悪い状況に向かっている、これは変わらないで続く(タクシー運転手)
			・バーゲン期になると30~40歳代のファミリー層の来店が増えるが、今年はこの層に出遅れがありシビアな動きになっている。この層が動かないと売上は厳しい(衣料品専門店)
	企業 動向 関連		・低単価商品はある程度の動きがみられるものの前年に比べれば減少傾向にあり、これから春先にかけての回復も期待できない(食料品製造業)
			・主要産業中、好調であった電子部品関連が減速気味である。加えて住宅着工も前年比大幅な減少となっており、今後雇用情勢にも影響を及ぼす(金融業)
	雇用 関連		・今後人員を減らす予定という話は皆無で、何らかの増員計画を持っている事業所が多いと感じている(人材派遣会社) ・製造業関連での雇用調整がこのところ進行中と思われる。求人件数に影響が大きい(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴 コメント		：12月28日に上越新幹線が復旧し、中越地震からの復興が期待される。また暖冬で買い控えた冬物需要が1月以降にあると思われる(乗用車販売店) ：1月は比較的堅調であるが2、3月が例年より弱く、この辺りがみえないところが気になる。中越地震以降の冷え込みと3月からの万博の期間は要注意である(観光型旅館)

( D I )

図表21 現状・先行き判断D Iの推移

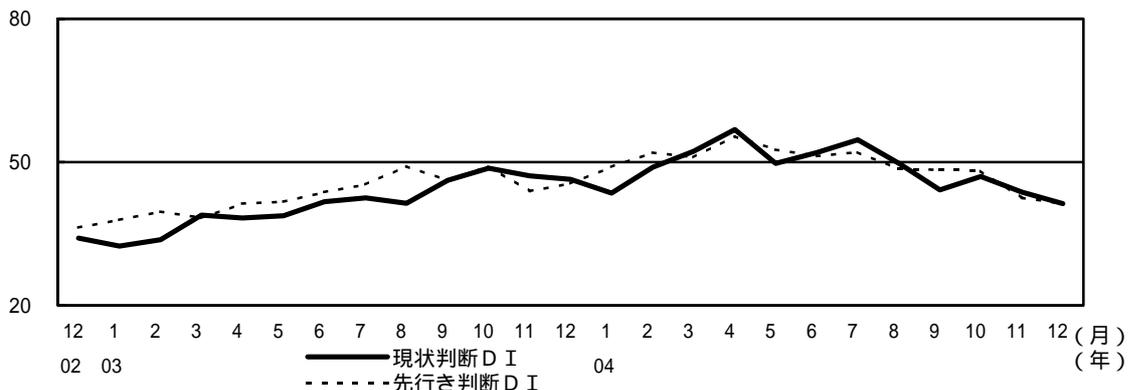


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・同業他社の営業仲間とも話しているが、前年の12月とは全く状況が違う。年末であるが、大きな車は売れず、小さい車が売れても値引きが激しく、とても利益が出るような状況ではない(乗用車販売店)
		・暖冬の影響で、百貨店の主力商品である衣料品の販売量の動きが悪くなっている。特に、中心となる婦人服に影響が出て、コート、ニットの売行きが非常に悪い(百貨店)
		・部屋をリクエストする際、安い部屋ではなく高い部屋を指定する客が増加している。また、徒歩ではなくタクシーの利用が増えている(都市型ホテル)
	企業 動向 関連	× ・暖冬で暖房器具等の動きが悪いが、雑貨等の特売商品的な輸送の増加により、前年並みの輸送量を確保している(輸送業) ・原材料の価格高騰が収まる気配は全くなく利益圧迫の原因となっている(食品製造業)
		・民間工事で見積書を提出していたが、客は設備投資に金をかけられないので、材料のみを購入し、機械をリースして工事業は自社で行うとのことである(建設業)
	雇用 関連	・取引先は一般商店と企業、大企業の工場が半々である。一般商店及び企業からの受注は増加していないが、以前に比べ大企業の工場関連からの受注が増加してきている。受注価格の値引き要請も少なくなっており、少しは景気が上向いている(その他製造業[看板])
・新規求人は若干増加しているが、派遣、請負の比率が高まっている。3月の法改正後から、製造業等で徐々に派遣に切り替えている事業所数が増加している(職業安定所)		
その他の特徴 コメント	・年末にかけて季節的に求人募集は多いものの、多くは臨時社員やパートであり、正社員は横ばいである。さらに中高年の状況は厳しい(求人情報誌製作会社) ：一部の部署では24時間フル操業での対応が続いており、年末年始も休日出勤にて増産に対応する計画を立てている(一般機械器具製造業) ：中越地震の影響で、この時期多い新潟方面からの観光客が少ない。また、暖冬で雪不足のため、スキーヤーなどがほとんどいない(商店街)	
先行き	家計 動向 関連	判断の理由 ・春物の実需時期であるが春物は天候に左右される。早く暖かくなれば販売量も増加するが、ファッションは年々カジュアル化の傾向にあり、客単価が上がらないので厳しい(衣料品専門店)
		・1~2月の新年会、宴会の予約状況をみると、各種団体の組数、料理単価は前年並みだが、出席者は前年を10%ほど下回っている。その上開宴が昼の時間帯になり、酒類の売上が期待できないため、売上全体としては前年を下回る見込みである(一般レストラン)
	企業 動向 関連	・デジタルカメラや携帯電話は多忙な時期に比べ、一段落して落ち着いているが、全体としては現状維持での生産が続く。企業間格差は今後更に生じる(電気機械器具製造業)
		・1~3月は前年比で3~10%減少するという見通しである。新機種の開発についても期限が延長されつつある。景気は下降傾向に入っている(輸送用機械器具製造業)
	雇用 関連	・景気の見通しについて慎重な見方が根強い。多くの学生が希望する事務、販売職などについては、繁忙時には派遣、パート等での対応を考えるなど、新卒雇用には慎重に構える企業が多い(学校[短期大学])
	その他の特徴 コメント	：自動車メーカーの宿泊、下請の研修、出張が増加傾向にある。海外(中国)からの研修も増加しており、2~3か月先に外国人客の宿泊予約が入っている(都市型ホテル) ：製造業に年の前半のような勢いがなく、一服ついている感じである。先行き不透明感が漂っており、設備投資などに慎重で、融資の資金需要がない(金融業)

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

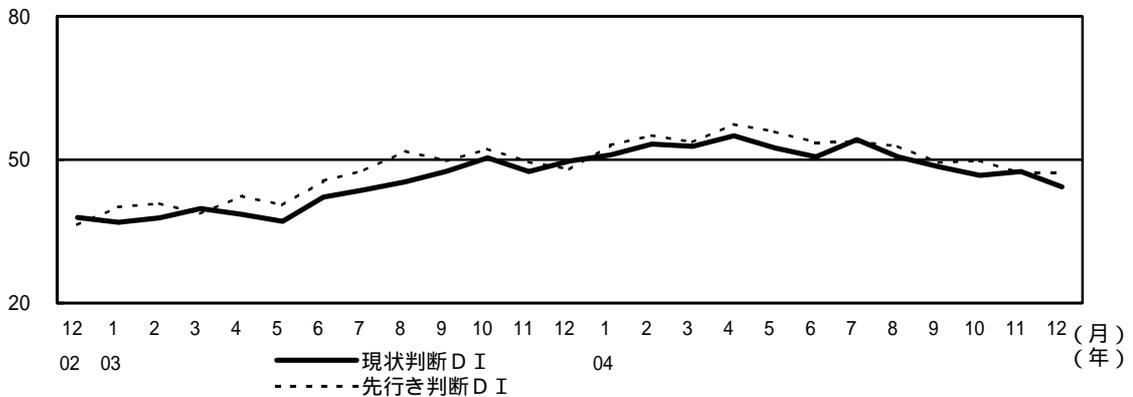


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・暖冬で防寒衣料が不振であった反面、梅春物や一部春物衣料に動きが出ている。クリスマスケーキやお節を購入する客でにぎわったことで、何とか前年実績を確保できそうである。ただし、都心の主力店と郊外の支店との間で売上格差が広がっており、景気や気温に左右されない高付加価値商品と、実用的な商品の販売動向が明暗を分けている(百貨店)。
			・住宅分譲業務は販売量が非常に少なく、価格も低い水準で停滞している。利益がほとんど出ない状況が続いている(住宅販売会社)。
			・年末を迎え、新しい携帯型のゲーム機器が販売され、好調に推移している。それに伴ってソフトの販売も高水準で推移しており、徐々に活況を呈している(その他レジャー施設[アミューズメント])。
	企業 動向 関連		・毎月の返済が遅れる客が目立ってきている(金融業)。
			・取引先からの受注が減少している(輸送業)。
	雇用 関連		・単価は変わらないが、受注量はかなり増加しており、正月も3日からは夜勤までして対応する忙しい状況である(一般機械器具製造業)。
		・求人は増加しており、有効求人倍率も0.96倍と回復しているが、派遣、業務請負といった非正社員型の求人が増加している(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・新卒採用数を増やす予定の企業が出ている。電機以外で化学、非鉄、素材メーカーも復活の兆しがある。中途採用意欲も根強い(求人情報誌製作会社)。 ：賃料水準は依然として弱含みで推移しているものの、テナントの統廃合により、特に1フロア当たりの賃貸スペースが大きい大型ビルの空室率が改善されている(不動産業)。 ：金銭的に余裕のある客は、薄型テレビを2台買うなど、まとめ買いをしているが、それ以外の人は非常にシビアである(家電量販店)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・1、2月も暖冬という予報であり、冬物クリアランスは値下げ率が高くなり、売れ残りも出そうである。早く冬物商品を処分し、春物商品に売場を切り替えられるかが鍵となる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・買い控えがみえ始めている。高付加価値商品の動きも鈍くなっており、今後はやや悪くなる(家電量販店)。
			・環境への意識の高まりや規制の強化などにより、問い合わせ件数は増加するが、取引先工場などの稼働率の低下傾向もみられ、不安材料も少なくない(その他サービス業[廃棄物処理])。
	雇用 関連		・引き合いが徐々に減少しており、今後売上の減少が予想される(電気機械器具製造業)。
			・現状が上限でこのまま推移するか、下降する兆しがみえている。特に、半導体及びデジタルカメラ、携帯電話等が下降傾向にある(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：3月から始まる愛知万博は、旅行需要を喚起すると期待される。しかし、スマトラ沖の地震と津波による影響があり、良い要因と悪い要因を足し引きすると、変わらない(旅行代理店)。 ：鋼材等の材料不足の影響から、自動車会社の生産ラインが一時的に休止しており、売上が今後減少する見込みである(金融業)。

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

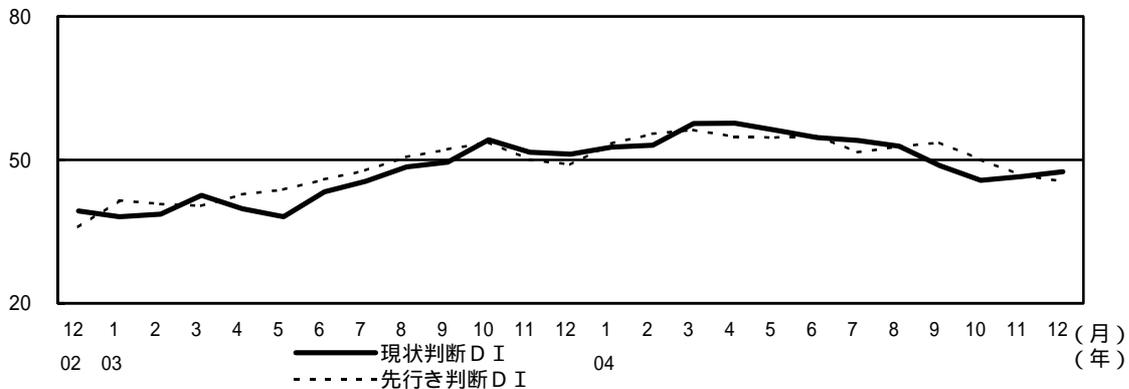


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・個人客は前年比でクリスマスディナーが好調である。しかし法人利用は宴会、宿泊ともに動きが少ない(都市型ホテル)。
			・12月に入っても暖冬傾向が続いているため、コートやブーツなどの防寒用品が全く動かず、主力の婦人服や婦人雑貨の売上が低調である。その分、薄手のカットソーやパンプスなど春物の先取り需要があるが、全体の落ち込みをカバーするには至らない(百貨店)。
			・12月は例年自動車販売が苦しい月であるが、今月はかなりの数の営業店で目標を100%以上達成している(乗用車販売店)。
	企業動向関連		・期末生産確保のため納入業者、特に下請業者に対しての納期督促に追われている。下請業者も人員削減で生産能力が落ちており、常に遅れ気味の状況である。社内的にも作業人員確保に奔走しており、受注量が増加する状況ではない(一般機械器具製造業)。
			・冬季賞与はサービス業、金融、公務員などで前年比で低下気味である。加えて社会保険料の負担増、配偶者特別控除の一部廃止などが取りざたされており、手取りの目減り感が出ている(会計事務所)。
	雇用関連		・官公庁関係で特に防災関係の予算が拡充しており、これに関連する部品の受注が急増している(電気機械器具製造業)。
			・求人動向は電子部品と半導体関連で一部後退がみられるが、自動車を始め全般的にはやや増加傾向にある(民間職業紹介期間)。
その他の特徴コメント		・例年年末に向けて短期の派遣需要が増えるが、今年は長期の需要が前年同月比で50%増となっている(人材派遣会社)。	
先行き	家計動向関連		：曜日の並びの影響で、クリスマスケーキが前年の2.5倍ほど売れている(コンビニ)。
			：特に機械設備関係の荷物の動きが良いが、その他の荷物の動きは少し緩慢になってきている(輸送業)。
	企業動向関連		：紳士服・洋品や外商売上が低調であり景気回復とは言えないが、催事によっては非常に好調であり潜在的な購買力はある(百貨店)。
			：ビールメーカーによる問屋へのリベート廃止でビール売価が値上げとなるため、買い控えにつながるとなる(一般小売店[酒])。
	雇用関連		・国内向けは、一部拠点で年度末に向けての案件が出ており、前年とほぼ同レベルの売上が見込まれる。米国向けもほぼ同レベルを見込んでいるが、為替が1ドル105円以下で長期的に推移するようなら収益面に影響が出てくる(電気機械器具製造業)。
			・建設業では発注件数や請負金額の前年同期比が11か月ぶりにプラスに転じている。製造業も輸送用機械器具製造業が好調を保っており、その他製造業の求人也比较的安定している(職業安定所)。
その他の特徴コメント		・建設業では発注件数や請負金額の前年同期比が11か月ぶりにプラスに転じている。製造業も輸送用機械器具製造業が好調を保っており、その他製造業の求人也比较的安定している(職業安定所)。	
		：中部国際空港の開港や愛知万博開催の時期になり、国内外から多くの人々を迎えて、観光客はもちろん在住者の消費も活発化する(百貨店)。	
		：派遣以外に契約社員や正社員の採用に積極的な企業も出てきている(人材派遣会社)。	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

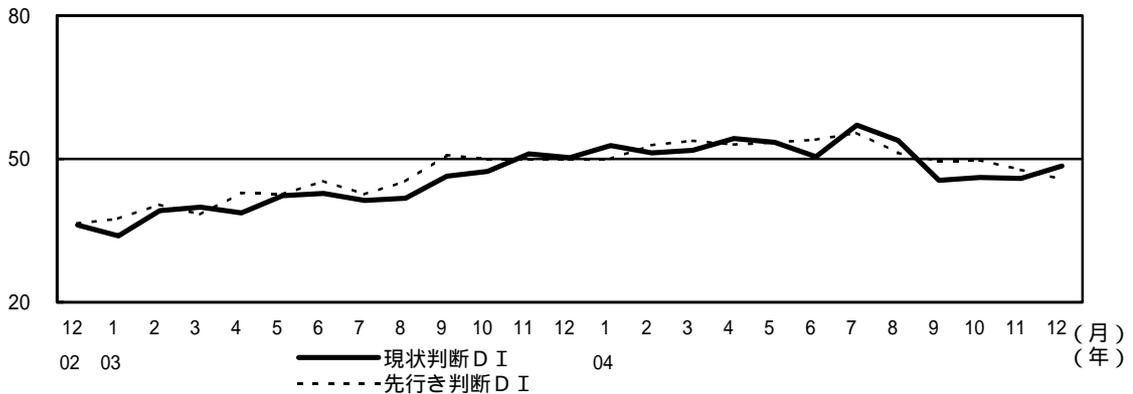


6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ コート、ブーツは前年割れという厳しい状態が続いている。しかし、食品ではお節料理やクリスマスケーキなどでグレードの高いものが前年の倍以上も売れている(百貨店)。
			・ 受注物件数の低迷が続いている。また、単価の引下げ要請が強いため受注が難航している(設計事務所)。
企業 動向 関連			・ 小売店の在庫調整の影響による受注減が前月から続いている(精密機械器具製造業)。
			・ 受注量や販売量の動き、受注価格や販売価格の動きは強含みで推移しているが、一方で引き合い先が若干減少している(一般機械器具製造業)。
雇用 関連			・ スポットの求人は増加傾向にあるものの、全般的に求人数は横ばいで、企業に人件費の節約感がうかがえる(人材派遣会社)。
		・ 有効求職者数は 25 か月連続で前年比減少、有効求人数は 27 か月連続で同増加している。また、雇用保険の被保険者数が 2 年前に比べて 3 % 近く増加している(職業安定所)。	
	その他の特徴 コメント		：前年に比べてボーナスが多く支給されたせいか、忘年会が前年より多く開催され、活気があった。しかし、競争相手のタクシー台数も多く、入が多かった割には売上はそれほど伸びなかった(タクシー運転手)。 ：当社を含めて産地全体の受注状況が厳しい。暖冬の影響も大きい(繊維工業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 新しい小型車が売れており、1 月以降は販売台数で前年比増加するが、売上金額で同減少する(乗用車販売店)。
			・ 暖房用品や防寒用品の売行きが非常に悪い現状からみて、値下げをしても 1 ~ 2 月は不振が続く(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 生産高は高い水準のまま推移し、景気動向に変化はないが、取引価格の引下げ要求が大きいため、損益的には悪化する(電気機械器具製造業)。
			・ 受注価格競争がますますエスカレートしており、今後も適正価格での受注が困難な状況が続く(建設業)。
	雇用 関連		・ 紹介件数及び就職数は前年同月比で 3.0% 増加しているが、内訳としてはパート就労が増えていることから、本格的な回復には至らない(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		： 2、3 か月先は春物のピークとなるが、現在既にスプリングコートなどの下見がヤング層で始まっており、コートを中心としたアウター関係の販売が多少見込めるため、客単価が上昇する(百貨店)。 ： 個人客を中心に、来客数は 1 月、2 月と昨年並みに戻りつつあるが、ビールの仕入価格の 1 割値上げが心配である。特に宴会は飲み放題が主流になっているため、利益の圧迫が懸念材料となる(観光型旅館)。

( D I ) 図表25 現状・先行き判断 D I の推移

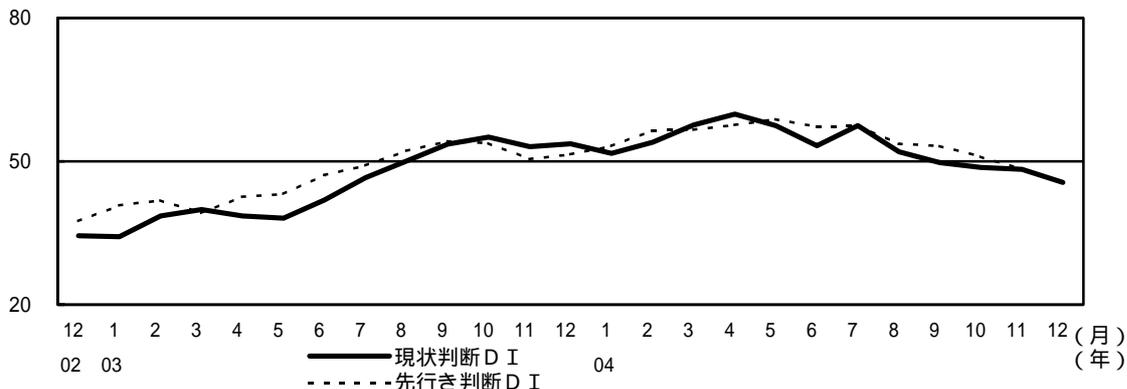


7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	・ 全体的に好調に推移しているが、年末に大手電機メーカーのプラズマテレビ撤退のニュースが流れ、それ以降大型テレビを検討する客がインチダウンをして液晶テレビに流れる傾向が強まってきているので、単価が低くなってきている(家電量販店)。
		・ 台風等で高騰した農産物相場も輸入品の急増などで沈静化したほか、最大の商機である年末も、曜日配列から正月休暇が減少した上に悪天候が重なり、非常に厳しい推移となった(スーパー)。
		・ メーカー勤務の客は中国特需などで例年がないボーナスをもらったり、来年に対しても前向きな客が多いように感じる(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	・ 一般産業機械は少し落ち着いてきたが、航空機部門が好調である(一般機械器具製造業)。
		・ 鋼材不足による生産調整の影響がみられる(金属製品製造業)。
	雇用 関連	・ 不動産関連の企業による販促用資料等の作成依頼が大幅に増加している。最近の傾向として、経費である社内報告用資料は減少傾向にあり、販促費である社外販促用資料は増加する傾向にある(コピーサービス業)。
・ 11月に引き続き企業からの派遣依頼は多いが、企業の正社員採用が増えるのではないかとこの予測が広がっていることから、人が集まらない(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント		・ 月の終盤から、話題のゲームソフトやゲーム機の発売が好調で、また大型テレビを始めとするAV機器も依然として好調に推移したため、冬季商戦は予想以上に活況を呈している(家電量販店)。 ・ 年末に人気のあったアジアのビーチが、スマトラ沖地震と津波の影響でキャンセルが相次いでおり、全く被害のなかった周辺のビーチへの影響も懸念される(旅行代理店)。
判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・ 再生計画を立てている企業が食品スーパーの大量出店を計画していたり、大型商業施設が食品強化に乗り出すなど、食品を取り巻く競争の激化が予想される(スーパー)。
		・ 宿泊部門は、予約状況からみて2月までは好調に推移すると思われるが、3月は団体の予約が悪く失速する。これは愛知万博の影響で、大阪への入込客が減少することが原因だと思われる(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連	・ 会社の再編を目的として合併したり、解散してしまうというケースの方が、会社を新規に立ち上げるという登記よりも多くなっていることから、この状態で良くなっていくとは考えられない(司法書士)。
		・ 地上デジタル放送の本格的な普及に伴い、今後も薄型テレビの需要は増えていく(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	・ 少し回復の兆しが見えていた中小企業において、ここにきて本格的な状況が戻らないまま再びトーンが落ちてきたことから、先行きの見通しは不透明である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント	

( D I ) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

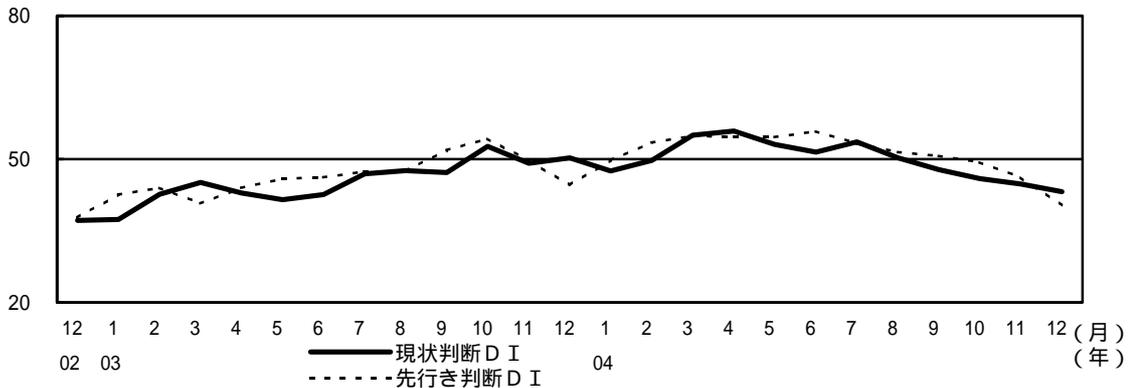


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・消費者の購買意欲が、徐々に薄くなってきており、契約期間が長期に渡るようになってきている。また、競合社のダンピング競争が一層激しくなっている(住宅販売会社)
			・暖冬の影響で期待した冬期商品の動きは良くないが、ナビゲーション等の高額品の動きは昨年同時期及び3か月前の水準から比較すると良くなっている。天候の影響は致し方ない要因なので、全体の動きは良くなっている(自動車備品販売店)
企業 動向 関連			・工場操業は、フル操業状態が継続しており、景況感には変化がみられない(鉄鋼業)
		×	・自動車メーカー関連の製造業を除いては、全般的に売上高が不振である。特に公共工事関係が悪く、その影響を受けてその他のサービス業や販売業の売上高が前年を下回っている(会計事務所)
雇用 関連			・求人は前年同月と比べ増加したものの、内容は公共工事の受注を中心とした臨時の求人や年末年始の繁忙期対応のための欠員補充となっている(職業安定所)
その他の特徴 コメント		・求人に本腰を入れるところが増え始めている。年度末に向け、人員薄に手を打つところが目立ってきたが、正社員を強化するところも増えてきている(求人情報誌製作会社)	
		：思い切って高額商品の一つ購入する人、最低限の物をいくつかに分けて購入する人、必要最低限の物の一つだけ購入する人、というように最近の消費者の購入動向は分類される。購入する金はあるが思い切れない状態である(家電量販店) ：新商品の発売や時期的なものもあり、これから上向いていくはずであったが、メーカーの火災により生産数が落ち対応できない状況にある(乗用車販売店)	
先行き	家計 動向 関連		・牛肉、卵などの原価が高値で推移しているため、売上を無理に伸ばすことだけを考えると利益を圧迫する傾向が懸念される。したがって、攻めの商売ができないため当面は現状が続く(スーパー)
			・冬物の衣料品・雑貨の売上が不振だったためクリアランスの在庫が多く残っており、1月は瞬間的に売上が上昇すると予想できるが、長い目で見た場合在庫が多いということは新商品の入荷が少なくなり、2月、3月と売上が落ち込む(百貨店)
	企業 動向 関連		・生産水準は引続き高水準が見込まれるが、主要受注先の火災による減産影響が懸念される。原油・為替相場も不安材料が払拭されず、今後数か月先の景況感是不透明である(金融業)
			・原材料の高騰による生産コストの増大は続く判断している(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・一部の中・大手企業では、求人対象を既に2006年3月卒業者に移しており、2005年3月卒業者への求人や採用内定が大幅に増える見込みは薄くなった(学校[短期大学])
	その他の特徴 コメント		：バーゲン商材においてもこれといった物がなく、春物のスタートにおいても消費者の購買意欲を喚起する商品群が見当たらないため、相変わらずの苦戦が予測される(百貨店) ：地場中堅物流業者のフォークリフト等の求人が、契約社員から2か月更新の派遣社員に変更になった(民間職業紹介機関)

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

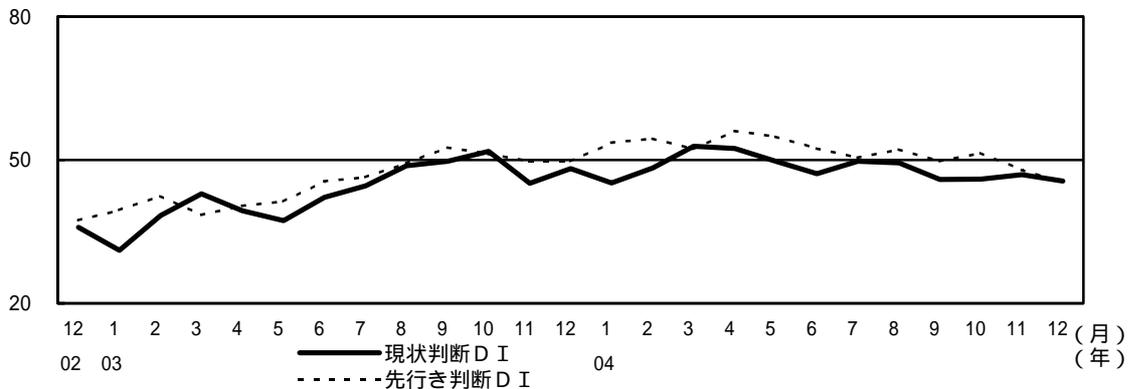


9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
			判断の理由
現状	家計 動向 関連	・クリスマス商戦は、一部の特選ブランド商品を除いては、全体的に客単価が落ち、販売数量も減っている。以前はハンドバッグを買い、また他の売場で婦人服を買うというように、複数のキャリーバッグを持って店内を歩く客が多かったが、今は欲しい物1点のみを買おうとそのまゝ帰る客が多い(百貨店)。	
		・例年、12月は高額商品が売れるが、今年は高額商品が売れずに低額商品ばかり売れており、売上の伸びがない。また、今年は土日や年末の曜日の並びが悪いため、年末の商戦が盛り上がらなかった(一般小売店[生花])。	
		・台風などの影響を受けた3か月前と比べると、平日、週末とも予約はある程度確保できている。また、前年度と比べても良い状況にある(ゴルフ場)。	
	企業 動向 関連	・タオルは、家庭用など自家需要物の販売は、良くなってきているが、売上で重要なシェアを占めるギフトが相変わらず良くないため、全体的には厳しい状況が続いている(繊維工業)。	
		・為替の関係で単価が安くなっている分、販売数量は伸びているが、単価下落分を補うほどではなく、逆に売上は厳しくなっている(食料品製造業)。	
		・海外向け電子機器の製造設備受注が例年より良い(電気機械器具製造業)。	
	雇用 関連	・新規求人数は前年に比べ、2か月連続して減少していたが、当月は情報通信業、医療福祉関連からの求人が増えたことにより増加に転じた(職業安定所)。	
		・求人数、求職者数ともに減少気味である(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		：地元自治体が電子入札をスタートしたことにより、地場の中小企業を含めて、パソコンとか、LAN環境の構築についての問い合わせや受注件数が増加している(通信業)。 ：リサイクル法が1月よりスタートするが、客はほとんど意識をしておらず、駆け込み需要はない(乗用車販売店)。
	判断の理由		
先行き	家計 動向 関連	・目玉となるヒットアイテムがなく、当面は前年割れの厳しい状況が続く(衣料品専門店)。	
		・11月、12月の売上も前年比で14~15%減少しており、2、3か月先もあまり期待できない(タクシー運転手)。	
	企業 動向 関連	・取引先の社長と話をする、夏ごろまでは景気は変わらず、設備投資も控えるという考え方がほとんどである(公認会計士)。	
		・燃料費の上昇による経営圧迫の影響から、客の購買意欲が減退し、小型クレーンの販売に影響が出てくるのが懸念される(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連	・新規求職者数は、前年比2か月連続して減少していたが、当月は自己都合離職者がまた増え、増加に転じた。良くなっていくのかどうか判断しづらい(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：全期間固定型住宅ローンの金利が引き下げられるという報道もあり、堅実に考えている客が、ようやく動き出すのではないかとと思われる(住宅販売会社)。 ：商店街にある大型店の撤退発表があり、今後、空き店舗が増える(商店街)。	

( D I ) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



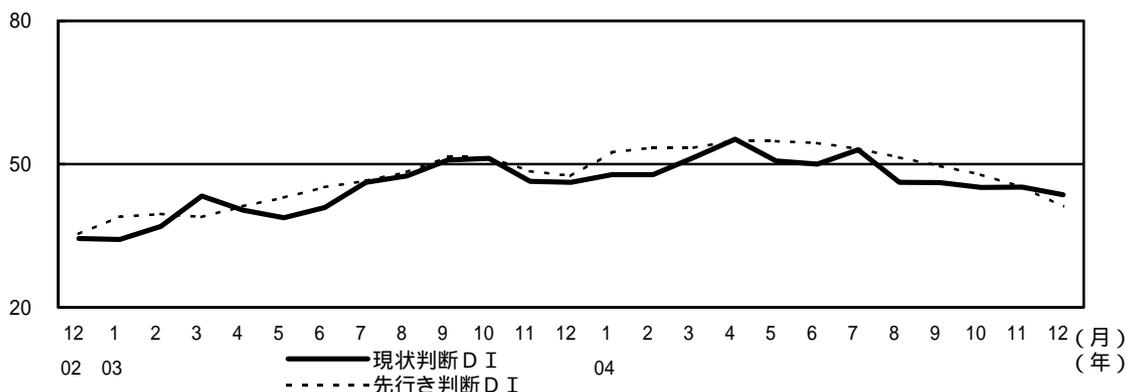
10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・年末年始の日並びが悪かったことに加え、暖冬・雪不足等により、海外旅行やスキーツアーに影響が出た(旅行代理店)
			・暖冬の影響で前月に続き婦人服の重衣料等単価の高いものが例年に比べて出ていない。高額インポートブランドの売上も著しく落ちている(スーパー)
			・5,000円以上のワックス掛けや高額なポリマー加工等、ガソリン以外の購入が増えている(その他専門店[ガソリンスタンド])
	企業 動向 関連		・取引先の中でも自動車関連の金型はそこそこ動いているが、他の金型の動きは鈍化している(一般機械器具製造業)
		×	・企業の倒産や閉鎖がまた出ている。中国で商売をしている企業も経営の状態が非常に悪いようである(繊維工業)
雇用 関連		・求人数そのものは以前に比べて伸びが鈍くなっているが、採用の成約件数は低下しておらず、採用意欲は衰えていない(職業安定所)	
		・企業が求める人材のレベルが上がっており、企業への請求価格も上昇している。人材派遣会社としては、企業側の要望に対して良い人材を供給することが難しい状況である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：年末で大量に荷が動くはずであったが、物が売れてないことから倉庫から物が出て行かない。また、運送会社が車を減らしており、物が出て行かないのにもかかわらず車の手配もできない。苦しい状況である(輸送業) ：消費の二極化が進んでいる。高額商品と低価格商品の動きが良い一方、中間の価格の商品の売上が少ない(スーパー)
先行き	家計 動向 関連		・宿泊やレストランの予約はさほど改善していない。婚礼の件数も依然として低く、今後改善するような状況ではない(都市型ホテル)
			・前年悪かったOL層の動きが若干戻っているが、家族旅行の動きが悪い。特に春休みは家族旅行の比率が高いので、売上に悪影響を及ぼすのではないかと懸念している。ファミリー層の支出に対する姿勢は、夏場より一層慎重になっている(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・2~3月は業界の需要期なので多少上向く。しかし、年度末の官公庁による駆け込み需要が年々減っていることや、BSE(牛海綿状脳症)による牛肉輸入禁止が長引き、飲食業の新規オープンがかなり減ったことが懸念される(家具製造業)
			・毎年の新年の展示会には、地元の商社はあらかじめいくらかの注文を出すことになっているが、今年は大変厳しい品定めとなり注文を出さない商社も多い。消費低迷に加えて台風、地震と世界の災害も影響し、今後も期待できる状況にはない(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・IT関係を中心に、海外取引のため英語の使える営業事務のオーダーが最近多くなっている。一方で売上が良くないため、事業所の事業縮小や事務所の閉鎖といった情報も入ってくる。この先良くなる情報が、なかなか入ってこない(人材派遣会社)
その他の特徴 コメント			：例年4月まで派遣業界は繁忙期に入るが、企業側から団塊の世代の退職後の対策も含んだ相談件数が飛躍的に増えており、人材の流動化は活発になる(人材派遣会社) ：2月にランタンフェスティバルがあるが、以前の盛り上がりあまり感じない。県外からの宿泊客も以前は期間通して一杯だったが、最近は週末に集中していて、平日はがら空きである(観光型ホテル)

( D I )

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

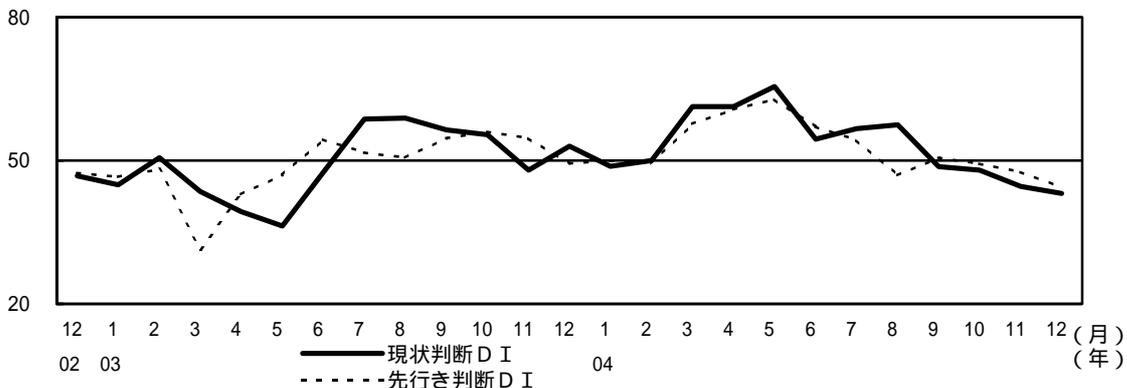


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断	理由
現状	家計動向関連		・ イベント、見学会、展示場への来客数が減少している。また、商談においても着工時期が未定で、具体的な契約に進展しにくい客が増加傾向にある（住宅販売会社）。
			・ 年末にかけて、競合店出店があるなど競争が激化しており、来客数は前年を上回ったものの、客単価が低下していることから売上は変わらず厳しい状況となっている（スーパー）。
	×	・ 販売量の動きが良く、売上も前年同月比 102.4%と前年を上回っており、全体的には好調に推移している（スーパー）。	
		・ 今月は1年のうちで一番の売上が上昇する月であるが、例年の 85%となっている。平日の売上が特に悪く、大口の忘年会も減少している。来客は週末に集中しており、少人数のグループが多く、効率が悪くなっている（その他飲食 [居酒屋]）。	
	企業動向関連		・ 市場や商圈を広げるための先行投資的な予算執行が、困難な状態となっている（通信業）。
		・ 以前に比べ、受注数が増加している（建設業）。	
雇用関連		・ IT系企業の求人は増加しているものの、その他の業界では減少しているところもあり、全体としては著しい変化はみられない（学校 [専門学校]）。	
		・ 年の暮れでもあり、求人数、求職者ともに例年どおり減少すると考えていたが、特に県外からの求人数が増えており、企業の担当者からもこの時期にしては予想以上の求職申込があったとの報告があるなど、好調となっている（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴コメント		: 3か月前の9月は来客数が前年同月比で 81.2%であったが、今月は 24 日現在で 95.9%となっている。ただ9月には台風の襲来が3回あったことを勘案すると旅行環境はそれほど変化していない（観光名所） : 客単価が前年比で 1%減少しており、これは主に原油価格の値上がりによる影響と考えられる。車社会の沖縄では原油価格による影響が大きい（コンビニ）	
先行き	家計動向関連		・ スマトラ沖大地震による大津波災害等によりマーケットの旅行マインドが冷え込み、旅行全体が落ち込む可能性がある。海外旅行から国内旅行へシフトする可能性もあるが、現在のところ海外からの振替はみられない（観光型ホテル）。
			・ 今年の台風や地震の災害のイメージが不景気感を漂わせているように感じる。近郊に大型免税店がオープンしたことから、今後は人の流れが変化する（その他専門店 [楽器]）。
	企業動向関連		・ 年度末の飛び込み受注が期待できるが、一過性のものなので、景気回復までは期待できない（通信業）。
	雇用関連		・ 求職者数、求人数ともに増加傾向で推移すると考えられるが、依然として両者間にはミスマッチがあり、雇用情勢は今後も厳しい状況が続く（職業安定所）。
	その他の特徴コメント		: 愛知県で愛・地球博が3月に開催されることに伴い、沖縄への観光客数の減少が懸念されるなど、旅行環境が良くなる要素がない（観光名所） : 県内観光の先行きはやや伸びるものの、公共工事を主体に大型設備投資が見込めず、建設業界を中心に全般的に県内景気は下降すると予測されることから、企業求人にも影響が出る（学校 [大学]）

( D I ) 図表30 現状・先行き判断 D I の推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

( D I )	年	2004					
	月	7	8	9	10	11	12
合計		48.7	44.8	42.7	41.4	40.9	40.7
家計動向関連		46.4	41.3	38.8	37.8	36.9	38.2
小売関連		45.5	39.9	37.4	37.0	35.3	36.0
飲食関連		46.9	41.0	37.5	34.0	34.8	42.1
サービス関連		48.5	44.0	41.2	40.0	41.0	42.6
住宅関連		45.2	42.9	41.9	40.4	36.7	35.8
企業動向関連		50.9	48.0	47.3	44.9	44.9	42.1
製造業		52.6	49.5	49.6	45.3	46.4	41.1
非製造業		49.8	46.4	45.3	44.5	43.0	42.8
雇用関連		59.2	61.9	59.9	57.9	58.8	54.3

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

( D I )	年	2004					
	月	7	8	9	10	11	12
全国		48.7	44.8	42.7	41.4	40.9	40.7
北海道		44.7	42.9	39.6	39.5	33.4	34.8
東北		45.9	40.8	39.2	37.9	36.1	35.3
関東		49.2	44.7	43.5	41.9	42.4	41.0
北関東		47.4	41.7	39.6	40.5	39.5	36.7
南関東		50.3	46.5	45.9	42.8	44.0	43.5
東海		51.1	47.4	45.9	44.3	44.4	45.3
北陸		51.3	48.7	41.8	41.9	40.2	42.6
近畿		50.7	46.9	44.1	42.8	43.5	42.6
中国		51.9	47.3	45.4	42.8	42.6	41.5
四国		40.9	38.1	37.2	36.6	35.8	37.2
九州		45.8	41.2	40.6	39.7	40.2	40.9
沖縄		54.9	57.5	49.4	46.6	44.0	46.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。